

# BUSINESS REPORT

## 第3期 事業報告書

(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

<http://www.financeall.jp> <http://www.insweb.co.jp>

<http://www.eloan.co.jp> <http://www.goodloan.co.jp>

<http://www.weblease.co.jp> <http://www.financeall.ne.jp>

<http://www.eloandirect.co.jp> <http://www.techtank.co.jp>



**Finance All**

ファイナンス・オール株式会社

# ファイナンス・オールグループ



## 目次

ごあいさつ	1
経営方針	2・3
連結財務ハイライト	4・5
連結財務諸表	6・7
単体財務諸表	8
会社の概況	9

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

おかげさまでもちまして、当社は、平成15年9月19日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への上場を果たすことができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援、ご鞭撻の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、ここに当社第3期（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、皆様一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、ソフトバンクグループ全体で推進する「ブロードバンド」の急速な普及によるユーザーのインターネット利用環境の著しい改善や、パートナーシップマーケティングの拡大などにより、保険商品の比較サイト「インズウェブ」とローン商品の比較サイト「イー・ローン」の年間利用者数が大きく伸長し、それぞれ約22万人、約4万人に達するなど、「ファイナンシャル・マーケットプレイス事業」の業績が大きく伸長いたしました。

また、当社のもうひとつの事業の柱であります「ファイナンシャル・プロダクト事業」におきましては、子会社ウェブリース株式会社が、IT分野に特化したリース会社として、ADSLの設備投資関連、ITベンチャーの設備投資関連に積極的に取り組みました。また、住宅ローン事業においては、子会社グッドローン株式会社の提供する「グッド住宅ローン」は、他金融機関に先駆けて、民間による「住宅金融公庫に匹敵する」長期固定住宅ローンをいち早く実現しておりますが、その残高は、平成15年9月末現在、約200億円となっております。平成19年3月末には住宅金融公庫が廃止される予定であり、その代替商品として、ますますの残高拡大を目指しております。

また、この10月には、複数の金融機関の口座を一括して表示できるいわゆるアカウントアグリゲーションの日本における大手の株式会社テックタンクを傘下に収め、消費者に利便性をもたらす金融サービスの幅を拡大しております。

当社の提供する様々なサービスは、いずれも更なる成長が期待されている分野に属していると考えておりますが、今後とも、株主の皆様のご期待にそえるよう、更なる収益力の向上、財務体質強化のための施策を強力に推し進めて参りますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 COO

**伊藤 雅仁**



# 経営方針

## ■ 当社の経営理念

当社は、「IT技術の積極活用」、「最先端金融手法の駆使」により従来の金融業界にはない金融サービスや金融商品を提供する金融イノベーターとなり、最大限の顧客満足を実現するとともに、わが国の金融業界の活性化・発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

## ■ 今後の事業戦略

当社は設立以来、上記の経営理念の下、順調に業容を拡大させて参りました。現在は事業持株会社として自社で事業を行うと同時に、完全子会社としてグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社、株式会社テックタンクを有し、ファイナンス・オールグループを形成しております。

今後も更なる事業拡大を効率的に推進し、安定した収益を確保して参ります。具体的な戦略の指針は以下のとおりであります。

### (1) 主要事業の増強及び新規事業への進出

インターネット上で保険商品の比較・検索市場の提供、一括見積り等のサービスを提供するインズウェブ事業においては、更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、国内最大級のポータルサイトを運営するヤフー株式会社との提携を強化するなど集客力を高めるとともに、既に当社のサイトで見積り請求を行った顧客に対し、メール配信等によるリピート率の向上を図っていきたくと考えております。また同じくインターネットでローン商品の仮申込みサービスを提供するイー・ローン事業においては、プロモーション活動を一層強化するとともに、モバイル対応等の新サービスの考案等の顧客の利便性の向上を通じて取引件数の増加を促進したいと考えております。

また、子会社グッドローン株式会社が運営する住宅ローン事業においては、これまでのインターネットや提携不動産会社を主体とした顧客獲得チャネルに加え、代理店制度の導入などによる広範な販売チャネルの構築を進めるとともに、顧客ニーズに柔軟に答えるべく商品内容の多様化を図っていきたくと考えております。更に、子会社ウェブリース株式会社が運営するリース事業においては、ブロードバンドの普及に伴い急速に成長しつつある、ブロードバンド・コンテンツ事業者（オンラインゲーム、BBケーブルTV等）へのリース取り組み

---

---

を強化していきたいと考えております。

上記の既存事業の増強に加え、住宅ローンの分野において、様々な金融機関が提供する住宅ローンを取次ぐモーゲージ・ブローカー事業を立ち上げるなど、既存事業とのシナジー効果が期待できる新規事業を今後とも積極的に展開していきたいと考えております。

#### (2)当社グループ内シナジーの追求

当社グループにおける個々の事業の成長を助長すべく、当社グループ内のシナジー効果を最大限に発揮させるためそれぞれの事業がもつノウハウ・情報の共有化を促し、あらゆる可能性を追求するとともに、そこから派生する新たなビジネス・チャンスを当社グループの収益へ貢献できるよう機動的に事業化していきたいと考えております。

#### (3)ソフトバンク グループ各社とのシナジーの強化

当社が属するソフトバンク グループではブロードバンドインフラ事業のほか多くのIT関連事業を行っており、またソフトバンク・ファイナンス グループでは、投資事業、証券事業、ネットバンキング等の様々な金融事業を展開しております。当社の事業は経営理念でも掲げているとおりITと最先端金融技術の融合による付加価値を生み出すことであり、IT業界の最先端を行くソフトバンク グループや総合的な金融事業を展開するソフトバンク・ファイナンス グループの企業とのリレーションは当社にとり非常に重要と考えております。現在、ソフトバンク グループの各企業とは友好的な関係を築いておりますが、今後も更に友好的関係に基づくシナジーを強化していきたいと考えております。

#### (4)企業買収による事業基盤の強化

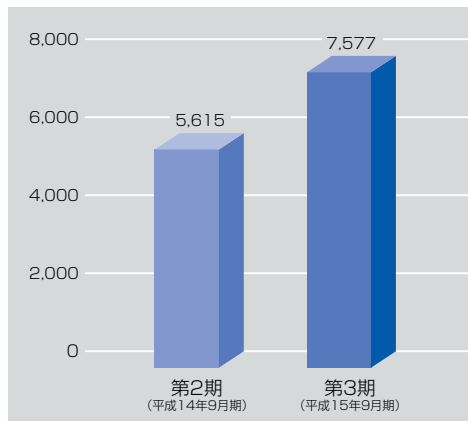
当社は、自らが飛躍的な企業成長を遂げる戦略的オプションとして企業買収は有効な経営手法と捉えており、新たな顧客層の開拓、新たなサービスの提供等、現在の事業とのシナジー効果が見込め、かつ、圧倒的な市場シェアの確保、有望な収益源の獲得など、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後も企業買収については積極的に検討していきたいと考えています。



# 連結財務ハイライト

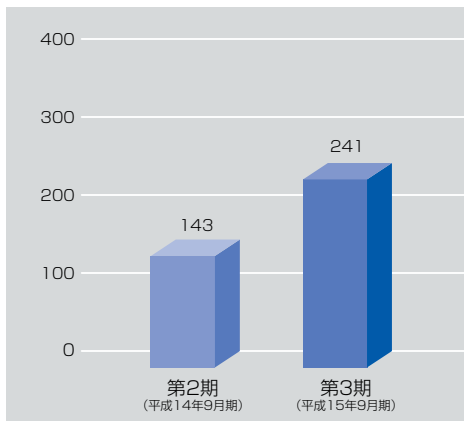
## 売上高

(単位：百万円)



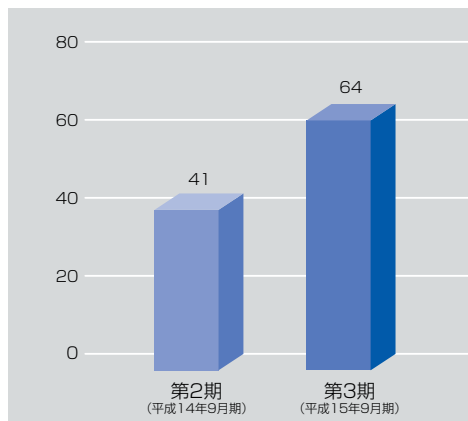
## 経常利益

(単位：百万円)



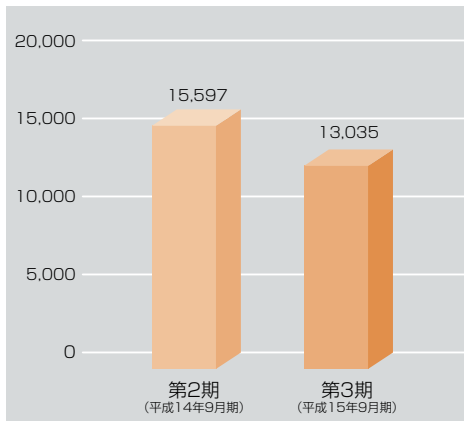
## 当期純利益

(単位：百万円)



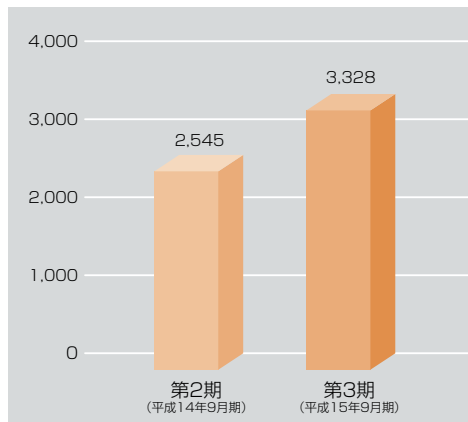
## 総資産

(単位：百万円)



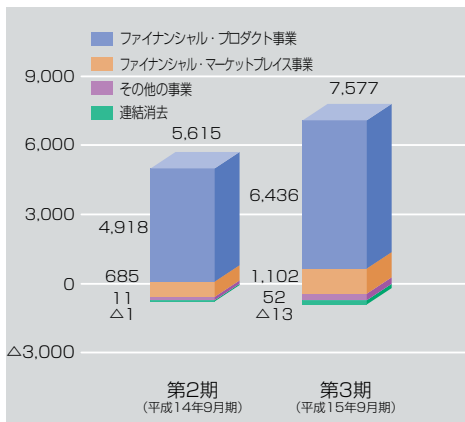
## ■ 純資産

(単位：百万円)



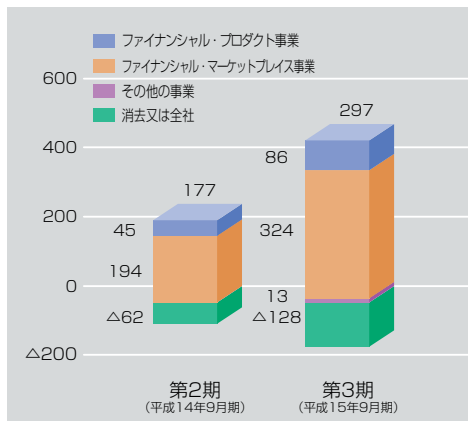
## ■ セグメント別売上高

(単位：百万円)



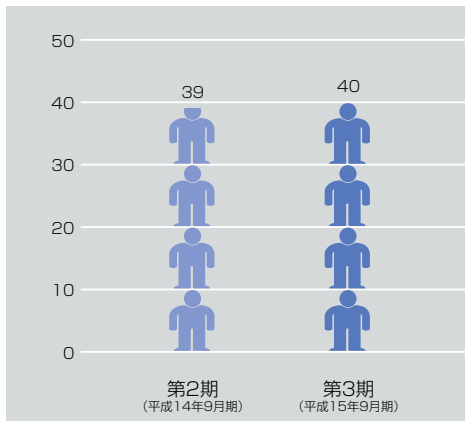
## ■ セグメント別営業利益

(単位：百万円)



## ■ 従業員数の推移

(単位：人)





# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (平成14年9月30日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)
	<b>資 産 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		
現金及び預金	1,144,139	1,438,239
売掛金・割賦債権等	714,679	629,909
繰延税金資産	11,787	16,355
その他	615,122	115,897
貸倒引当金 △	2,891	△ 2,020
<b>流動資産合計</b>	<b>2,482,837</b>	<b>2,198,382</b>
<b>固 定 資 産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,623	6,757
器具備品	58,131	59,771
賃貸資産	11,718,461	9,386,593
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,781,216</b>	<b>9,453,122</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	654,537	550,411
賃貸資産	581,798	621,076
その他	4,706	5,997
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,241,042</b>	<b>1,177,485</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,000	21,000
繰延税金資産	650	725
その他	47,404	162,816
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>90,054</b>	<b>184,542</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>13,112,313</b>	<b>10,815,149</b>
<b>繰 延 資 産</b>		
新株発行費	2,483	22,116
<b>繰延資産合計</b>	<b>2,483</b>	<b>22,116</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,597,634</b>	<b>13,035,648</b>

科 目	金 額	
	前 期 (平成14年9月30日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)
	<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 負 債</b>		
買掛金	325,156	372,438
短期借入金	3,160,000	7,500,000
一年内返済予定の長期借入金	2,350,000	630,000
未払法人税等	47,933	74,245
その他	557,514	739,839
<b>流動負債合計</b>	<b>6,440,604</b>	<b>9,316,522</b>
<b>固 定 負 債</b>		
長期借入金	6,530,000	310,000
繰延税金負債	162	—
その他	81,083	81,050
<b>固定負債合計</b>	<b>6,611,245</b>	<b>391,050</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>13,051,850</b>	<b>9,707,573</b>
	<b>資 本 の 部</b>	
<b>資 本 金</b>	1,112,000	—
<b>資本準備金</b>	1,368,000	—
<b>連結剰余金</b>	65,784	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,545,784</b>	<b>—</b>
<b>資 本 金</b>	—	1,367,000
<b>資本剰余金</b>	—	1,830,600
<b>利益剰余金</b>	—	130,474
<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>3,328,074</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>15,597,634</b>	<b>13,035,648</b>



## ■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
売 上 高	5,615,765	7,577,577
売 上 原 価	4,532,292	5,762,210
売 上 総 利 益	1,083,473	1,815,367
販売費及び一般管理費	905,879	1,517,947
営 業 利 益	177,593	297,420
営 業 外 収 益	5,252	12,999
受 取 利 息	1,311	49
団 体 信 用 保 険 配 当 金	—	7,226
そ の 他	3,941	5,722
営 業 外 費 用	39,192	68,515
支 払 利 息	32,753	26,582
そ の 他	6,439	41,933
経 常 利 益	143,653	241,903
特 別 利 益	1,366	3,074
特 別 損 失	3,673	5,535
税金等調整前当期純利益	141,346	239,443
法人税、住民税及び事業税	95,315	179,558
法人税等調整額	4,253	△ 4,805
当 期 純 利 益	41,776	64,690

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	前 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,170,384	3,372,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,766	△ 185,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,790,426	△ 2,892,363
現金及び現金同等物の増減額	△ 563,724	294,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,588	1,144,139
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	334,274	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,144,139	1,438,239



# 単体財務諸表（要旨）

## 貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	金 額	
	前 期 <small>（平成14年9月30日現在）</small>	当 期 <small>（平成15年9月30日現在）</small>
	<b>資 産 の 部</b>	
流 動 資 産		
現金及び預金	103,368	614,682
関係会社短期貸付金	2,820,000	1,110,000
その他	2,838	161,662
流動資産合計	2,926,207	1,886,344
固 定 資 産		
有形固定資産合計	—	21,670
無形固定資産合計	1,523	210,711
投資その他の資産合計	2,243,520	1,541,004
固定資産合計	2,245,043	1,773,386
繰 延 資 産		
繰延資産合計	—	21,359
資 産 合 計	5,171,251	3,681,090
	<b>負 債 の 部</b>	
流 動 負 債	2,689,838	233,954
固 定 負 債	99	66
負 債 合 計	2,689,938	234,021
	<b>資 本 の 部</b>	
資 本 金	1,112,000	—
資本準備金	1,340,601	—
その他の剰余金	28,711	—
資 本 合 計	2,481,312	—
資 本 金	—	1,367,000
資本剰余金	—	1,854,278
利益剰余金	—	225,790
資 本 合 計	—	3,447,069
負債及び資本合計	5,171,251	3,681,090

## 損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	金 額	
	前 期 <small>（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）</small>	当 期 <small>（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）</small>
売 上 高	100,500	760,674
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益	100,500	760,674
販売費及び一般管理費	91,259	659,291
営 業 利 益	9,240	101,382
営 業 外 収 益	28,251	45,897
営 業 外 費 用	24,428	55,405
経 常 利 益	13,062	91,875
特 別 利 益	38,087	—
特 別 損 失	604	—
税引前当期純利益	50,544	91,875
法人税、住民税及び事業税	950	38,804
法人税等調整額	△ 2,938	558
当 期 純 利 益	52,533	52,512
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	△ 23,821	28,711
合併引継未処分利益	—	141,154
当期末処分利益	28,711	222,378

## 利益処分

（単位：千円）

科 目	金 額	
	前 期 <small>（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）</small>	当 期 <small>（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）</small>
利益処分		
当期末処分利益	28,711	222,378
任意積立金取崩額	—	—
特別償却準備金取崩額	—	706
合 計	28,711	223,084
次期繰越利益	28,711	223,084



# 会社の概況

## ■ 会社概要 (平成15年9月30日現在)

商 号 ファイナンス・オール株式会社

英文商号 Finance All Corporation

設 立 平成13年3月28日

資 本 金 1,367百万円

所 在 地 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー20階

従 業 員 数 40名 (連結)

## ■ 役 員 (平成15年12月19日現在)

代表取締役CEO 北 尾 吉 孝

代表取締役COO 伊 藤 雅 仁

取 締 役CFO 城 戸 博 雅

取 締 役 円 山 法 昭

取 締 役 松 井 真 治

常 勤 監 査 役 島 本 龍 次 郎

監 査 役 平 林 謙 一

監 査 役 藤 井 厚 司

監 査 役 西 本 圭 吾

## ■ 株主メモ

決 算 期	9月30日
利益配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年12月
名 義 書 換 代 理 人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 03-5683-5111
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

(当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社  
のホームページ《<http://www.financeall.jp/>》に掲載致しております。)

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未滿株式又は端株買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（本店証券代行部）  
0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。